

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。

ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 中小企業退職金共済制度

正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分が「社会福祉事業のみ」のため事業区分別内訳表は作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部（社会福祉事業）

「法人本部」

イ 特別養護老人ホームあぶと健生苑（社会福祉事業）

「ユニット型特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護事業」

「通所介護事業所」

「居宅介護支援事業所」

ウ 認知症対応型共同生活介護あぶとの家（社会福祉事業）

「認知症対応型共同生活介護事業」

エ ざおう健生苑短期入所生活介護事業所（社会福祉事業）

「ざおう短期入所生活介護事業」

オ 地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑本館（社会福祉事業）

「地域密着型特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	345,562,258			345,562,258
建物	991,994,262	3,877,200	47,520,859	948,350,603
合計	1,337,556,520	3,877,200	47,520,859	1,293,912,861

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（法人全体用）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	345,562,258 円
建物	948,350,603 円
計	1,293,912,861 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	293,827,000 円
計	293,827,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	345,562,258		345,562,258
基本財産 建物	1,291,265,537	342,914,934	948,350,603
有形固定資産 構築物	62,887,831	40,443,113	22,444,718
有形固定資産 車輛運搬具	5,948,320	4,903,105	1,045,215
有形固定資産 器具及び備品	66,509,943	40,124,912	26,385,031
有形固定資産 有形リース資産	13,790,520	13,106,801	683,719
無形固定資産 下水道受益者負担	4,495,390	3,319,901	1,175,489
無形固定資産 ソフトウェア	2,448,030	1,094,462	1,353,568
無形固定資産 無形リース資産	9,699,120	3,135,088	6,564,032
合計	1,802,606,949	449,042,316	1,353,564,633

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	365,127,574	建物総合管理請負	0%	-	あり	給食費支出	23,332,860	給食費支出	
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	365,127,574	建物総合管理請負	0%	-	あり	業務委託	9,103,608	業務委託費支出	
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	365,127,574	建物総合管理請負	0%	-	あり	賃借料	899,724	賃借料支出	
法人	㈱ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	365,127,574	建物総合管理請負	0%	-	あり	土地・建物賃借料支出	4,638,840	土地・建物賃借料支出	

取引条件及び取引条件の決定方針等
入札を行い、契約を締結している。

計算書類に対する注記（法人全体用）

13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）引当金の計上基準

・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。
ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

（1）中小企業退職金制度

正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））

（3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊹））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地				
建物				
建物減価償却累計額				
定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

円

計

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

円

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
構築物減価償却累計額			
機械及び装置			
車輛運搬具			
車輛運搬具減価償却累計額			
器具及び備品			
器具及び備品減価償却累計額			
建設仮勘定			
有形リース資産			
有形リース資産減価償却累計額			
権利			
下水道受益者負担減価償却累計			
ソフトウェア			
ソフトウェア減価償却累計額			
無形リース資産			
無形リース資産償却累計			
合計			

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している
- ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 中小企業退職金共済制度
正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
- ア ユニット型特別養護老人ホーム
 - イ 短期入所生活介護事業
 - ウ 通所介護事業
 - エ 居宅介護支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地	247,130,000			247,130,000
建物	392,540,337	3,877,200	18,309,203	378,108,334
定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計	639,670,337	3,877,200	18,309,203	625,238,334

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	378,108,334 円
土地	247,130,000 円
計	625,238,334 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	54,940,000 円
計	54,940,000 円

計算書類に対する注記（特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点区分用）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地	247,130,000		247,130,000
建物	625,639,328	247,530,994	378,108,334
構築物	43,678,157	35,497,565	8,180,592
車両運搬具	4,538,090	3,492,876	1,045,214
器具及び備品	24,710,646	21,490,086	3,220,560
有形リース資産	4,135,320	3,451,602	683,718
権利	2,965,390	2,965,390	
ソフトウェア	1,377,110	763,777	613,333
無形リース資産	9,699,120	3,135,088	6,564,032
合計	963,873,161	318,327,378	645,545,783

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（認知症対応型共同生活介護）

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 認知症対応型共同生活介護拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊹））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地				
建物				
建物減価償却累計額				
定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円
計	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地			
建物			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計			

計算書類に対する注記（認知症対応型共同生活介護）

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（ざおう健生苑短期入所生活介護事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 中小企業退職金共済制度
正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ざおう健生苑短期入所生活介護事業所拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 ア ざおう健生苑短期入所生活介護事業所
 (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	247,132,615		12,888,390	234,244,225
合計	247,132,615		12,888,390	234,244,225

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円
計	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	298,346,267	64,102,042	234,244,225
有形固定資産 構築物	11,425,458	3,805,309	7,620,149
有形固定資産 車輛運搬具	1,410,230	1,410,229	1
有形固定資産 器具及び備品	21,687,064	13,433,100	8,253,964
有形固定資産 有形リース資産	9,655,200	9,655,199	1
無形固定資産 下水道受益者負担	765,000	256,275	508,725
無形固定資産 ソフトウェア	334,540	89,210	245,330
合計	343,623,759	92,751,364	250,872,395

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

計算書類に対する注記（ざおう健生苑短期入所生活介護事業所拠点区分用）

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（地域密着型特養ざおう健生苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域密着型特養ざおう健生苑拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑
 - イ 短期入所生活介護事業所ざおう健生苑本館
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,432,258			98,432,258
建物	352,321,310		16,323,266	335,998,044
合計	450,753,568		16,323,266	434,430,302

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	98,432,258 円
建物	335,998,044 円
計	434,430,302 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	238,887,000 円
計	238,887,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	98,432,258		98,432,258
建物	367,279,942	31,281,898	335,998,044
構築物	7,784,216	1,140,239	6,643,977
器具及び備品	20,112,233	5,201,726	14,910,507
無形固定資産 下水道受益者負担金	765,000	98,236	666,764
無形固定資産 ソフトウェア	736,380	241,475	494,905
合計	495,110,029	37,963,574	457,146,455

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（地域密着型特養ざおう健生苑拠点区分用）

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当事項はありません。